



# 平成20年 特定サービス産業実態調査

## ～情報処理・提供サービス業と電気機械修理業が全国上位～

平成20年特定サービス産業実態調査（平成20年11月1日が調査基準日）が経済産業省より公表されました。

当調査は、各種サービス産業のうち、行政、経済両面において統計ニーズの高い特定サービス産業の活動状況及び事業経営の現状を調査し、サービス産業の企画・経営及び行政施策の立案に必要な基礎データを得ることを目的としています。

平成20年調査は、21業種（前年度からの継続調査業種はソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業、広告代理業、その他の広告業、映像情報制作・配給業、クレジットカード業、割賦金融業、デザイン・機械設計業、計量証明業の11業種。20年調査から対象となった新規業種はインターネット附随サービス業、音声情報制作業、新聞業、出版業、映像・音声・文字情報制作に附随するサービス業、機械修理業、電気機械器具修理業、自動車賃貸業、スポーツ・娯楽用品賃貸業、その他の物品賃貸業の10業種）について調査を実施しました。

茨城県の集計結果は、次のとおりです。

### ●平成20年特定サービス産業実態調査の事業所数、従業員数、年間売上高及び全国順位

業種区分	事業所数		従業員数		年間売上高		1事業所当たり 年間売上高	
		全国順位	(人)	全国順位	(百万円)	全国順位	(万円)	全国順位
ソフトウェア業	190	12	5,673	14	75,508	14	39,741	19
情報処理・提供サービス業	92	12	4,830	7	91,474	5	99,428	3
デザイン・機械設計業	103	21	1,078	15	8,891	7	8,632	26
機械修理業	91	18	949	19	19,660	18	21,604	18
電気機械修理業	69	15	1,189	9	37,842	7	54,844	2
各種物品賃貸業	20	29	195	25	33,258	24	166,291	26
産業用機械器具賃貸業	142	13	1,188	14	34,722	14	24,452	25
事務用機械器具賃貸業	2	—	6	—	X	—	X	—
自動車賃貸業	59	17	350	21	11,396	18	19,316	30
スポーツ・娯楽用品賃貸業	7	9	20	23	82	—	1,169	—
その他の物品賃貸業	45	21	384	24	3,140	31	6,979	41
広告代理業	31	33	322	28	8,450	33	27,258	33
その他広告業	37	19	784	12	29,871	12	80,732	11
計量証明業	8	20	447	11	5,968	—	74,604	—

\* 調査結果のうち、都道府県別統計表を作成した業種を掲載した。

\* 「X」は、1又は2である事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるため数値を秘匿した箇所。

## ◎主な業種の状況

## ◇ソフトウェア業は受注ソフトウェア開発が主体

業務種類別の年間売上高をみると、「受注ソフトウェア開発」（特定のユーザーからの受注により、新たに開発・作成するオーダーメイドのソフトウェアなど）が549億35百万円と、全体の72.8%を占めていました。本県においては、「ゲームソフト」、「コンピュータ等基本ソフト」に関わる事業所はほとんどないという結果となりました。

## ●業務種類別の事業所数及び年間売上高

区 分	受注ソフトウェア開発	ソフトウェアプロダクツ		
		業務用 パッケージ	ゲームソフト	コンピュータ等 基本ソフト
該当事業所数	180	34	1	4
年間売上高 (百万円)	54,935	8,262	X	X

\* 該当事業所数については、「受注ソフトウェア開発」、「ソフトウェアプロダクツ」両方の売り上げがある事業所があるため、総事業所数と一致していない。

\* 年間売上高については、事業所の総売上高のうち「ソフトウェア業務」に係る売上高。

\* 「X」は、1又は2である事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるため数値を秘匿した箇所。

## ◇情報処理・提供サービス業の売上高は全国5位

業務種類別の年間売上高をみると、「その他業務」（キーパンチなどのデータ入力、情報サービス業に係わる講演会・教育訓練の講師など労働者派遣法に基づく派遣契約によらない業務、その他下表の「情報処理サービス」～「各種調査」以外の情報処理・提供サービス業務）が583億62百万円と、全体の68.8%を占めていました。次いで、「情報処理サービス」（オンライン情報処理、オフライン情報処理、アプリケーション・サービス・プロバイダサービスなど）の178億54百万円で全体の21.0%という結果となりました。

## ●業務種類別の事業所数及び年間売上高

区 分	情報処理 サービス	システム等管理 運営受託	データベース・ サービス	各種調査	そ の 他
該当事業所数	55	32	14	12	33
年間売上高 (百万円)	17,854	7,199	513	935	58,362

\* 該当事業所数については、複数業務の売り上げがある事業所があるため、総事業所数と一致していない。

\* 年間売上高については、事業所の総売上高のうち、「情報処理・提供サービス業務」に係る売上高。

## ■統計の窓

### ◇産業用機械器具賃貸業は小規模事業所が多い

従業者規模別の事業所数をみると、5人から9人の事業所が39.4%で一番多く、10人未満の事業所数では102事業所で全体の71.8%を占めていました。

10人未満の事業所の従業者数及び年間売上高をみると、それぞれ481人で全体の40.5%、149億23百万円で43.0%となり、小規模で零細な事業所が多いという結果となりました。

#### ●従業者規模別の事業所数、従業者数及び年間売上高

区 分	4人以下	5人～9人	10人～29人	30人～49人
該当事業所数	46	56	35	5
従業者数	118	363	526	181
年間売上高 (百万円)	3,351	11,572	14,799	5,000

### ◇広告代理業は全国下位、テレビ広告が弱点

業務種別の年間売上高をみると、「その他」業務を除くと「新聞広告」業務が15億18百万円で全体の21.4%を占めていました。「テレビ広告」業務は56百万円で全体の0.8%であり、同業務の全国の売上高に占める割合が30.0%に比べると極端に少ない結果となりました。当県には地方テレビ局がない影響と思われます。

#### ●業務種類別の事業所数及び年間売上高

区 分	新聞広告	雑誌広告	テレビ 広告	ラジオ 広告	交通広告	SP・ PR・ 催事企画	インター ネット 広告	その他
該当事業所数	14	9	3	8	7	17	7	15
年間売上高 (百万円)	1,518	792	56	274	966	1,134	295	2,070

\* 該当事業所数については、複数業務の売り上げがある事業所があるため、総事業所数と一致していない。

\* 年間売上高については、事業所の総売上高のうち、「広告代理業務」に係る売上高。

#### ●全国の広告代理業務の年間売上高及びテレビ広告の年間売上高

区 分	広告代理業務	テレビ広告
該当事業所数	5,035	1,726
年間売上高 (百万円)	6,703,668	2,009,397